



平成 29 年 2 月 13 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 U M N フ ァ ー マ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 会 長 兼 社 長 平 野 達 義
(コード番号：4585 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 財 務 部 長 橋 本 裕 之
電 話 0 4 5 - 5 9 5 - 9 8 4 0

特別損失の追加計上及び業績予想の修正に関するお知らせ

最近の事業動向等を踏まえ、平成 29 年 1 月 31 日に開示した通り、連結及び単体にて特別損失を計上いたしました。今般、当社が保有する横浜研究所、秋田研究所及び秋田工場、並びに横浜本社に係る固定資産全額を減損、事業整理損として特別損失に追加計上することといたしました。従いまして、平成 29 年 1 月 31 日に公表した平成 28 年 12 月期（平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日）の連結及び個別の通期業績予想を、下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

1. 特別損失の内容

平成 29 年 1 月 10 日付にて開示いたしました「アステラス製薬株式会社による ASP7374（当社開発コード：UMN-0502）及び ASP7373（当社開発コード：UMN-0501）に係る共同事業契約解約権行使のお知らせ」に記載の通り、アステラス製薬株式会社より、細胞培養インフルエンザワクチンの共同事業契約の解約権を行使する旨の申し入れを受け、当社の収益基盤の重要な 1 つでありました国内インフルエンザワクチン供給事業が困難となりました。これを受けて、当社におきましては、平成 29 年 1 月 31 日付にて開示した「特別損失の計上に関するお知らせ」及び「業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、連結においては当社連結子会社であった株式会社 UNIGEN が保有する岐阜工場における棚卸資産及び固定資産等に関し 10,156 百万円の事業整理損を、個別においては関係会社株式及び貸付債権等に関し 7,489 百万円の事業整理損を特別損失に計上することといたしました。これらの特別損失計上による損失の大幅な拡大を受け、連結及び個別財務状況が急速に悪化することとなったことから、同日平成 29 年 1 月 31 日付にて開示いたしました「当社連結子会社である株式会社 UNIGEN の当社持分株式譲渡に関するお知らせ」に記載の通り、当社連結子会社であった株式会社 UNIGEN の当社保有普通株式全株をアピ株式会社に売却し、当社が準備を進めていた米国向け Flublok®原薬輸出事業の推進も困難となりました。

これらの状況を受け、当社単体における今後の事業方針の策定を進めておりますが、当社が保有している横浜研究所、秋田研究所及び秋田工場、並びに供用資産としての横浜本社に係る全ての固定資産に関し、固定資産の減損に係る会計基準に係る「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 最終改正平成 21 年 3 月 27 日）の基準に照らし合わせ検討した結果、当該固定資産の全額を減損し、連結及び個別において 376 百万円の事業整理損を特別損失に追加計上することといたしました。

2. 平成 28 年 12 月期 通期連結業績予想数値の修正（平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	71	△3,564	△3,858	△13,766	△1,327 04
今回修正予想（B）	71	△3,564	△3,858	△14,142	△1,363 32
増減額（B-A）	—	—	—	△376	—
増減率（%）	—	—	—	—	—
（ご参考）前期実績 （平成 27 年 12 月期）	202	△3,207	△3,390	△3,390	△354 16

3. 平成 28 年 12 月期 通期個別業績予想数値の修正（平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	53	△481	△7,972	△768 52
今回修正予想（B）	53	△481	△8,349	△804 79
増減額（B-A）	—	—	△376	—
増減率（%）	—	—	—	—
（ご参考）前期実績 （平成 27 年 12 月期）	190	△614	△617	△64 48

4. 業績予想の修正理由

（1）連結業績予想

「1. 特別損失の内容」に記載の通り、当社が保有している横浜研究所、秋田研究所及び秋田工場、並びに供用資産としての横浜本社に係る全ての固定資産に関し全額を減損し、連結において 376 百万円の事業整理損を特別損失に追加計上することといたしました。

結果、当期純損失が前回予想と比べ拡大する見込みであります。なお、当該特別損失を計上することにより、平成 28 年 12 月期連結純資産額は△110 億円程度と、大幅な債務超過となる見込みであります。

（2）個別業績予想

連結業績予想と同様の理由により、当社が保有している横浜研究所、秋田研究所及び秋田工場、並びに供用資産としての横浜本社に係る全ての固定資産に関し全額を減損し、個別において 376 百万円の事業整理損を特別損失に追加計上することといたしました。

結果、当期純損失が前回予想と比べ拡大する見込みであります。なお、当社単体における平成 28 年 12 月期純資産額は、当該特別損失を追加計上するものの、プラスを維持し 2.0 億円程度となる見込みであります。平成 29 年 12 月期以降については、減損対象となった上記固定資産に係る減価償却費は発生いたしません。

（注）上記業績予想数値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

以上